

令和 7 年度組合検定受験対策講座
会計【第 4 問】

組合士試験【会計】出題形式

第1問

- 穴埋め・小論文・・・2～3項目程度の空欄に語群から選択して文章を完成させ、その文章についての説明を400字程度で論文記述する

第2問

- 会計処理・・・会計処理上必要な知識について、択一問題、計算問題など多彩な形式で出題される。

第3問

- 仕訳・・・会計処理の基本となる仕訳について1問あたり3～4題出題されている。
- 税法・税務・・・1問が税法、もう一問が税務となっている。税法は4～5個の空欄に単語を記入する問題。税務は、5～8個の空欄に税額を計算し記入するほか税率を記述する問題が出題されることもある。

第4問

- 財務諸表・・・総勘定元帳残高、付記事項、決算整理事項に基づき損益計算書（費用配賦表を含む）、貸借対照表、剰余金処分案を完成させる。剰余金処分案は出題されないこともあるが、組合特有の会計処理である費用配賦表は必ず出題される。

今回の講座は第4問について行います。

第4問～傾向と対策～

財務諸表

問題

第4問のポイント

①答えは転記と足し算、引き算によって求めていることが多いです。(借方、貸方を気にせず解けます)

②解答用紙を軸に解いていきましょう！(解く順序を覚える)

③解答用紙に既に記載している項目やマイナス表示がある為、解答する項目に注意しながら進めていきます。

剰余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期末処分剰余金から 500,000 円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の 5% を積み立てる (1,000 円未満切上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の 1/10 以上である 700,000 円を積み立てる。

【第4問】

次に示す甲協同組合の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の総勘定元帳残高、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書(費用配賦表を含む)、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

総勘定元帳残高

単位：円

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900
教育事業講習会費	1,058,104	出資金	14,000,000
役員報酬	1,440,000	資本準備金	475,000
職員給料	16,015,082	利益準備金	1,140,000
福利厚生費	3,028,320	教育情報費用繰越金	380,000
職員退職金	600,000	特別積立金	7,250,000
旅費交通費	1,532,798	前期繰越利益	207,151
通信費	2,357,987	外部売上高	2,008,523
水道光熱費	1,513,085	組合員売上高	160,661,706
会議費	904,752	教育情報事業賦課金収入	3,263,549
賃借料	4,200,805	教育情報費用繰越金取崩	320,000
租税公課	865,420	教育事業講習会参加料収入	1,254,200
事務用品費	3,872,448	賦課金収入	24,000,000
消耗品費	4,218,431	退職給与引当金戻入	561,500
保険料	420,150	受取利息	207
印刷費	4,827,250	雑収入	145,058
支払利息	91,762	固定資産売却益	231,082
雑損	10,150		
合計	276,604,884	合計	276,604,884

付記事項

- (1) 総勘定元帳残高は決算整理前の残高である。
- (2) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- (3) 当組合は、組合員等への共同購買事業、教育情報事業の2つの収益事業がある。
- (4) 商品、仕入高、売上高は共同購買事業に、教育情報事業賦課金収入、教育事業講習会参加料収入、教育事業情報提供費、教育事業講習会費は教育情報事業に属する勘定科目である。
- (5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある(1円未満四捨五入)。
- (6) 事業総利益金額は、事業収益に賦課金収入を加算して得た額から、事業費用を減じて得た額である。
- (7) 損益計算書において事業の間接的な経費は一般管理費に含めて表示し、事業費への振替配賦は「事業費へ配賦」欄を設けて表示する。
- (8) 貸借対照表上の有形固定資産は帳簿価額をもって示し、減価償却累計額は脚注に表示する。

決算整理事項

- (1) 組合員売上高 540,000 円(消費税等税抜)、及び当該消費税等 54,000 円が二重計上されていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。
- (2) 組合員売上高に外部売上高 300,000 円が計上されていたので、正しく修正する。
- (3) 会議費に福利厚生費 8,200 円(消費税等税抜)が計上されていたので、正しく修正する。
- (4) 期末商品棚卸高は、2,783,564 円(消費税等税抜)である。
- (5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建物	526,323 円
器具備品	480,357 円
ソフトウェア	312,620 円
- (6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は 170,000 円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。
- (7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000 円である。
- (8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受金処理される賦課金は 370,000 円(消費税等税抜)である。
- (9) 上記の決算整理を行い、消費税等を計算すると、還付になるので、還付される消費税等を未収消費税等として計上する。
- (10) 当期の組合員売上高に対して 1% の利用分量配当(1,000 円未満切捨て)を行うこととしている。したがって、当期利益金額に対する法人税・住民税及び事業税(地方法人特別税を含む)の充当額は、上記の期末整理事項を処理した後の税引前当期利益金額から利用分量配当金を控除した金額(ただし、1,000 円未満を切り捨てた金額)の 22% に住民税均等割額 180,000 円を加算した金額(100 円未満切捨て)を計上する。

解答用紙の作成について

- ・ 4つの決算関係書類を作成します。すでに記載されている項目（数字や△）があります。
△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう！

（費用配賦表）

（損益計算書）

（貸借対照表）

（剰余金処分案）

第 4 問 - (1)

甲協同組合

費用配賦表

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科 目	金 額 (単位:円)	配賦基準	共同購買事業 配賦率 金 額 (円)	教育情報事業 配賦率 金 額 (円)	一般管理費 配賦率 金 額 (円)
役員報酬	1,440,000	勤務時間	48%	12%	40%
職員給料	16,015,082	同	48%	12%	40%
福利厚生費	600,000	同	48%	12%	40%
退職給付引当金繰入	438,000	同	48%	12%	40%
退職給付引当金戻入	△ 561,500	同	48%	12%	40%
旅費交通費	1,532,798	発生額	48%	20%	40%
通信費	2,357,987	勤務時間	48%	12%	40%
水道光熱費	1,513,085	使用面積	48%	20%	40%
会議費		勤務時間	48%	12%	40%
賃借料	4,200,805	使用面積	48%	20%	40%
租税公課	865,430	発生額	48%	10%	50%
事務用品費	3,872,448	勤務時間	48%	12%	40%
消耗品費	4,218,431	同	48%	12%	40%
保険料	430,150	同	48%	12%	40%
印刷費	4,827,250	同	48%	12%	40%
貸倒引当金繰入		発生額	100%	0%	0%
減価償却費		使用面積	48%	20%	40%
合 計					

第 4 問 - (2)

甲協同組合

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1. 売上総損
(1)期首繰越金
(2)当期仕入高
(3)期末繰越金
計

2. 販入共同購買事業経費
共同購買事業利益

教育情報事業費用

1. 教育情報事業試験金収入
2. 教育事業講習会費
3. 販入教育情報事業経費
教育情報事業利益

事業費用合計

事業総利益金額

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費
(1)役員報酬
(2)職員給料
(3)福利厚生費
(4)退職給付引当金繰入
(5)退職給付引当金戻入
人件費合計

(3)水道光熱費
(4)会議費
(5)通信費
(6)事務用品費
(7)消耗品費
(8)印刷費
(9)印刷費
(10)貸倒引当金繰入
(11)減価償却費
業務費合計

3. 諸税負担金合計
(1)租税公課
諸税負担金合計

4. 事業費への配賦
(1)共同購買事業費配賦経費
(2)教育情報事業費配賦経費
事業費への配賦合計

一般管理費合計

事業利益金額

(六 事業外費用の部)

事業外費用

1. 支払利息
2. 雑損失
事業外費用合計

経常利益金額

税引前当期純利益金額
税等
法人税等
法人税等合計
当期純利益金額

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高
(1)期首売上高
(2)組合員売上高
計

教育情報事業収益

1. 教育情報事業試験金収入
2. 教育事業講習会費
3. 教育情報費用繰越金収入
4. 教育事業講習会参加料収入
計

事業収益合計

試験金等収入

1. 試験金収入
試験金等収入合計

(二 試験金等収入の部)

試験金等収入

1. 試験金収入
試験金等収入合計

(五 事業外収益の部)

事業外収益

1. 受取利息
2. 雑収入
事業外収益合計

(七 特別利益の部)

固定資産売却益
特別利益合計

税引前当期純利益金額
税等
法人税等
法人税等合計
当期純利益金額

400

第 4 問 - (3)

甲協同組合

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

(一 資産の部)

I 流動資産

現金
売掛金
商品
未収消費税等
貸倒引当金
流動資産計

299,940,252

II 固定資産

I 有形固定資産

建物
器具及び備品
有形固定資産合計

II 無形固定資産

ソフトウェア
電話加入権
無形固定資産合計

147,300

固定資産計

資産合計

(二 負債の部)

I 流動負債

買掛金
短期借入金
未払金
預り金
未払法人税等
仮受払金
流動負債計

21,290,154
3,580,000
2,077,083
335,177

II 固定負債

長期借入金
退職給付引当金
固定負債計

8,860,000

負債合計

出 資 金

資本剰余金

資本準備金

III 利益剰余金

1. 利益準備金
2. その他利益剰余金

(1)教育情報費用繰越金
(2)組合員金
特別積立金
(3)期首未処分剰余金
当期純利益金額
前期繰越剰余金
当期未処分剰余金計
その他利益剰余金計
利益剰余金計

1,140,000
380,000
7,250,000
207,151

純資産合計

負債及び純資産合計

(注) 固定資産減価償却費累計額

建物
器具及び備品

400

第 4 問 - (4)

甲協同組合

剰 余 金 処 分 案

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

I 当期未処分剰余金

1. 当期純利益金額
2. 前期繰越剰余金

207,151

II 剰余金処分額

1. 利益準備金
2. 教育情報費用繰越金
3. 組合員金
特別積立金
4. 事業分量配当金
共同購買事業配当金

500,000
700,000

III 次期繰越剰余金

400

費用配賦表

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

得点	
----	--

費用配賦表
自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科 目	金 額 (単位：円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)
役 員 報 酬	1,440,000	執務時間	48%		12%		40%	
職 員 給 料	16,015,082	同	48%		12%		40%	
福 利 厚 生 費		同	48%		12%		40%	
職 員 退 職 金	600,000	同	48%		12%		40%	
退職給与引当金繰入	438,000	同	48%		12%		40%	
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同	48%		12%		40%	
旅 費 交 通 費	1,532,798	発生額	40%		20%		40%	
通 信 費	2,357,987	執務時間	48%		12%		40%	
水 道 光 熱 費	1,513,085	使用面積	40%		20%		40%	
会 議 費		執務時間	48%		12%		40%	
賃 借 料	4,200,805	使用面積	40%		20%		40%	
租 税 公 課	865,420	発生額	40%		10%		50%	
事 務 用 品 費	3,872,448	執務時間	48%		12%		40%	
消 耗 品 費	4,218,431	同	48%		12%		40%	
保 険 料	420,150	同	48%		12%		40%	
印 刷 費	4,827,250	同	48%		12%		40%	
貸倒引当金繰入		発生額	100%		0%		0%	
減価償却費		使用面積	40%		20%		40%	
合 計								

・すでに記載されている項目（数字や△）があります。
△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう！。

【職員給料】 16,015,082

共同購買事業

$16,015,082 \times 48\% = 7,687,239.36 \rightarrow 7,687,239$

教育情報事業

$16,015,082 \times 12\% = 1,921,809.84 \rightarrow 1,921,810$

一般管理費

$16,015,082 \times 40\% = 6,406,032.80 \rightarrow 6,406,033$

1円未満四捨五入

付 記 事 項

(5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

金額が記載されている項目は、電卓をたたくのみ！

費用配賦表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

科 目	金 額 (単位：円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)	配賦率	金 額 (円)
役 員 報 酬	1,440,000	執務時間	48%		12%		40%	
職 員 給 料	16,015,082	同	48%	7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,496,033
福 利 厚 生 費		同	48%		12%		40%	
職 員 退 職 金	600,000	同	48%	288,000	12%	72,000	40%	240,000
退職給与引当金繰入	438,000	同	48%		12%		40%	
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同	48%		12%		40%	
旅 費 交 通 費	1,532,798	発生額	40%		20%		40%	
通 信 費	2,357,987	執務時間	48%		12%		40%	
水 道 光 熱 費	1,513,085	使用面積	40%		20%		40%	
会 議 費		執務時間	48%		12%		40%	
賃 借 料	4,200,805	使用面積	40%		20%		40%	
租 税 公 課	865,420	発生額	40%		10%		50%	
事 務 用 品 費	3,872,448	執務時間	48%		12%		40%	
消 耗 品 費	4,218,431	同	48%		12%		40%	
保 険 料	420,150	同	48%		12%		40%	
印 刷 費	4,827,250	同	48%		12%		40%	
貸倒引当金繰入		発生額	100%		0%		0%	
減 価 償 却 費		使用面積	40%		20%		40%	
合 計								

【職員給料】 16,015,082

共同購買事業

$16,015,082 \times 48\% = 7,687,239.36 \rightarrow 7,687,239$

教育情報事業

$16,015,082 \times 12\% = 1,921,809.84 \rightarrow 1,921,810$

一般管理費

$16,015,082 \times 40\% = 6,406,032.80 \rightarrow 6,406,033$

【退職給与引当金繰入】

共同購買事業費用配賦

$600,000 \times 48\% = 288,000$

教育情報事業費用配賦

$600,000 \times 12\% = 72,000$

一般管理費費用配賦

$600,000 \times 40\% = 240,000$

・すでに記載されている項目を計算（電卓）すると
半分は解答することができます（部分点あり）

付 記 事 項

(5) 共通費の各事業への配賦率は解答用紙の費用配賦表に記入してある（1円未満四捨五入）。

第 4 問 - (1)

解答用紙

甲協同組合

費
自
至

科 目	金 額 (単位：円)	配賦基準
役 員 報 酬	1,440,000	執務時間
職 員 給 料	16,015,082	同
福 利 厚 生 費	3,036,520	同
職 員 退 職 金	600,000	同
退職給与引当金繰入	438,000	同
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同
旅 費 交 通 費	1,532,798	発生額
通 信 費	2,357,987	執務時間
水 道 光 熱 費	1,513,085	使用面積
会 議 費	896,552	執務時間
賃 借 料	4,200,805	使用面積
租 税 公 課	865,420	発生額
事 務 用 品 費	3,872,448	執務時間
消 耗 品 費	4,218,431	同
保 険 料	420,150	同
印 刷 費	4,827,250	同
貸倒引当金繰入	5,000	発生額
減 価 償 却 費	1,319,300	使用面積
合 計	46,997,328	

【第 4 問】

次に示す甲協同組合の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）の総勘定元帳残高、付記事項及び決算整理事項に基づき、解答用紙の損益計算書（費用配賦表を含む）、貸借対照表及び剰余金処分案を完成しなさい。

総 勘 定 元 帳 残 高

単位：円

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900
教育事業講習会費	1,058,104	出資金	14,000,000
役員報酬	1,440,000	資本準備金	475,000
職員給料	16,015,082	利益準備金	1,140,000
福利厚生費	3,028,320	教育情報費用繰越金	380,000
職員退職金	600,000	特別積立金	7,250,000
旅費交通費	1,532,798	前期繰越利益	207,151
通信費	2,357,987	外部売上高	2,008,523
水道光熱費	1,513,085	組合員売上高	160,661,706
会議費	904,752	教育情報事業賦課金収入	3,263,549
賃借料	4,200,805	教育情報費用繰越金取崩	320,000
租税公課	865,420	教育事業講習会参加料収入	1,254,200
事務用品費	3,872,448	賦課金収入	24,000,000
消耗品費	4,218,431	退職給与引当金戻入	561,500
保険料	420,150	受取利息	207
印刷費	4,827,250	雑収入	145,058
支払利息	91,762	固定資産売却益	231,082
雑損	10,150		
合 計	276,604,884	合 計	276,604,884

決算整理事項

(3) 会議費に福利厚生費 8,200 円（消費税等税抜）が計上されていたので、正しく修正する。

$$\text{福利厚生費} \quad 3,028,320 + 8,200 = 3,036,520$$

$$\text{会議費} \quad 904,752 - 8,200 = 896,552$$

(6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は 170,000 円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。

$$\text{貸倒引当金計上額} 170,000 - \text{貸倒引当金} 165,000 = 5,000$$

(5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	526,323 円
器具備品	480,357 円
ソフトウェア	312,620 円

合計 1,319,300

合計を計算する

解答

得点	率
----	---

費用配賦表
自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (単位:円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金額 (円)	配賦率	金額 (円)	配賦率	金額 (円)
役員報酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200	12%	172,800	40%	576,000
職員給料	16,015,082	同	48%	7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,406,033
福利厚生費	3,036,520	同	48%	1,457,530	12%	364,382	40%	1,214,608
職員退職金	600,000	同	48%	288,000	12%	72,000	40%	240,000
退職給与引当金繰入	438,000	同	48%	210,240	12%	52,560	40%	175,200
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同	48%	△ 269,520	12%	△ 67,380	40%	△ 224,600
旅費交通費	1,532,798	発生額	40%	613,119	20%	306,560	40%	613,119
通信費	2,357,987	執務時間	48%	1,131,834	12%	282,958	40%	943,195
水道光熱費	1,513,085	使用面積	40%	605,234	20%	302,617	40%	605,234
会議費	896,552	執務時間	48%	430,345	12%	107,586	40%	358,621
賃借料	4,200,805	使用面積	40%	1,680,322	20%	840,161	40%	1,680,322
租税公課	865,420	発生額	40%	346,168	10%	86,542	50%	432,710
事務用品費	3,872,448	執務時間	48%	1,858,775	12%	464,694	40%	1,548,979
消耗品費	4,218,431	同	48%	2,024,847	12%	506,212	40%	1,687,372
保険料	420,150	同	48%	201,672	12%	50,418	40%	168,060
印刷費	4,827,250	同	48%	2,317,080	12%	579,270	40%	1,930,900
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	0%	0	0%	0
減価償却費	1,319,300	使用面積	40%	527,720	20%	263,860	40%	527,720
合計	46,997,328			21,806,805		6,307,050		18,883,477

- ①すでに記載されている項目から、配布率を計算し、横列を計算します。
- ②決算整理事項によって求めた金額を記載し、配布率を計算し、横列を計算します。
- ③縦列の合計を計算します。
- ④事業ごとに縦の列の合計金額を計算します。
 - (1) 共同購買事業
 - (2) 教育情報事業
 - (3) 一般管理費の合計金額を計算し、3つの合計と左から2列目の合計金額が一致するか、計算します。

△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう！。

損益計算書

損益計算書①

第 4 問 - (2)

甲協同組合

損 益 計 算 書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(三 事業費用の部) (2)		(一 事業収益の部) (1)	
共同購買事業費用		共同購買事業収益	
1. 売上原価		1. 売上高	
(1)期首棚卸高		(1)外部売上高	
(2)当期仕入高	136,205,953	(2)組合員売上高	
(3)期末棚卸高	△	計	
計			
2. 配賦共同購買事業経費			
共同購買事業利益			
教育情報事業費用		教育情報事業収益	
1. 教育事業情報提供費	2,634,037	1. 教育情報事業賦課金収入	3,263,549
2. 教育事業講習会費	1,058,104	2. 仮受賦課金繰入	△
3. 配賦教育情報事業経費		3. 教育情報費用繰越金取崩	320,000
教育情報事業利益	△	4. 教育事業講習会参加料収入	1,254,200
		計	
事業費用合計		事業収益合計	
事業総利益金額			
(四 一般管理費の部) (3)		(二 賦課金等収入の部)	
一般管理費		賦課金等収入	
1. 人件費		1. 賦課金収入	24,000,000
(1)役員報酬	1,440,000	賦課金等収入合計	
(2)職員給料	16,015,082		
(3)福利厚生費			
(4)職員退職金	600,000		
(5)退職給与引当金繰入			
(6)退職給与引当金戻入	△		
人件費合計			

損益計算書②

2. 業務費	(4)	98
(1)旅費交通費		
(2)通信費	2,357,987	
(3)水道光熱費	1,513,085	
(4)会議費		
(5)賃借料	4,200,805	
(6)事務用品費	3,872,448	
(7)消耗品費	4,218,431	
(8)保険料	420,150	
(9)印刷費	4,827,250	
(10)貸倒引当金繰入		
(11)減価償却費		
業務費合計		
3. 諸税負担金		
(1)租税公課	865,420	
諸税負担金合計	865,420	
4. 事業費への配賦		
(1)共同購買事業配賦経費	△	
(2)教育情報事業配賦経費	△	
事業費への配賦合計	△	
一般管理費合計		
事業利益金額		
(六 事業外費用の部)		
事業外費用		
1. 支払利息	91,762	
2. 雑損失	10,150	
事業外費用合計		
経常利益金額		
(七 特別利益の部)		
事業外収益		
1. 受取利息	207	
2. 雑収入	145,058	
事業外収益合計		
固定資産売却益	231,082	
特別利益合計	231,082	
税引前当期純利益金額		
税等		
法人税等		
税等合計		
当期純利益金額		

(五 事業外収益の部) (5)	
事業外収益	
1. 受取利息	207
2. 雑収入	145,058
事業外収益合計	
(七 特別利益の部)	
固定資産売却益	
固定資産売却益	231,082
特別利益合計	231,082
得点	※

・すでに記載されている項目（数字や△）があります。△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう！
先に解答した「費用配賦表」から転記する項目もあります（転記と合計の計算(電卓)が主です）

事業収益の部の転記方法（１）

決算整理事項

(1) 組合員売上高 540,000 円（消費税等税抜）、及び当該消費税等 54,000 円が二重計上されていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。

(2) 組合員売上高に外部売上高 300,000 円が計上されていたので、正しく修正する。

(8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受金処理される賦課金は 370,000 円（消費税等税抜）である。

総勘定元帳残高	
貸方科目	金額
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
貸倒引当金	165,000
仮受消費税等	16,408,419
建物減価償却累計額	4,124,354
器具備品減価償却累計額	2,024,821
長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	1,841,900
出資金	14,000,000
資本準備金	475,000
利益準備金	1,140,000
教育情報費用繰越金	380,000
特別積立金	7,250,000
前期繰越利益	207,151
外部売上高	2,008,523
組合員売上高	160,661,706
教育情報事業賦課金収入	3,263,549
教育情報費用繰越金取崩	320,000
教育事業講習会参加料収入	1,254,200
賦課金収入	24,000,000
退職給与引当金戻入	561,500
受取利息	207
雑収入	145,058
固定資産売却益	231,082
合 計	276,604,884

外部売上高2,008,523 + 300,000 = 2,308,523

組合員売上高160,661,706 − 300,000 − 540,000 = 159,821,706

損益計算書①
解答用紙（右）

4月
3月31日

(単位：円)

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高

(1)外部売上高

(2)組合員売上高

計

計算①

教育情報事業収益

1. 教育情報事業賦課金収入

2. 仮受賦課金繰入

3. 教育情報費用繰越金取崩

4. 教育事業講習会参加料収入

計

計算②

事業収益合計

①+②

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入

賦課金等収入合計

上に同じ

損益計算書①
解答（右）

4月
3月31日

(単位：円)

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高

(1)外部売上高

(2)組合員売上高

計

2,308,523

159,821,706

162,130,229

教育情報事業収益

1. 教育情報事業賦課金収入

2. 仮受賦課金繰入

3. 教育情報費用繰越金取崩

4. 教育事業講習会参加料収入

計

3,263,549

△ 370,000

320,000

1,254,200

4,467,749

事業収益合計

166,597,978

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入

賦課金等収入合計

24,000,000

24,000,000

事業費用の部の転記方法（２）

決算整理事項 (4) 期末商品棚卸高は、2,783,564 円（消費税等税抜）である 組合

総勘定元帳残高
(左上)

借方科目	金額
現金及び預金	29,940,252
売掛金	26,028,216
商品	3,153,810
建物	9,868,571
器具備品	4,082,328
ソフトウェア	1,063,012
電話加入権	147,300
仮払消費税等	16,524,861
仕入高	136,205,953
教育事業情報提供費	2,634,037
教育事業講習会費	1,058,104

費用配賦表
(抜粋)

費用配賦表
自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (単位:円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業	
			配賦率	金額(円)	配賦率	金額(円)
役員報酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200	12%	172,800
職員給料	16,015,082	同	48%	7,687,239	12%	1,921,810
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	0%	0
減価償却費	1,319,300	使用面積	40%	527,720	20%	263,860
合計	46,997,328			21,806,805		6,307,050

損益計算書①
解答用紙（左）

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1. 売上原価

- (1)期首棚卸高
(2)当期仕入高
(3)期末棚卸高

(1)期首+(2)当期仕入高-(3)期末

2. 配賦共同購買事業経費

共同購買事業利益

教育情報事業費用

1. 教育事業情報提供費
2. 教育事業講習会費
3. 配賦教育情報事業経費

教育情報事業利益

事業費用合計

事業総利益金額

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費

- (1)役員報酬
(2)職員給料
(3)福利厚生費
(4)職員退職金
(5)退職給与引当金繰入
(6)退職給与引当金戻入

人件費合計

甲協同組合

損益計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

(三 事業費用の部)

共同購買事業費用

1. 売上原価

- (1)期首棚卸高
(2)当期仕入高
(3)期末棚卸高

計

2. 配賦共同購買事業経費

共同購買事業利益

教育情報事業費用

1. 教育事業情報提供費
2. 教育事業講習会費
3. 配賦教育情報事業経費

教育情報事業利益

事業費用合計

事業総利益金額

(四 一般管理費の部)

一般管理費

1. 人件費

- (1)役員報酬
(2)職員給料
(3)福利厚生費
(4)職員退職金
(5)退職給与引当金繰入
(6)退職給与引当金戻入

人件費合計

損益計算書①
解答（左）

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高

- (1)外部売上高
(2)組合員売上高

計

教育情報事業収益

1. 教育情報事業賦課金収入
2. 仮受賦課金繰入
3. 教育情報費用繰越金取崩
4. 教育事業講習会参加料収入

計

事業収益合計

(二 賦課金等収入の部)

賦課金等収入

1. 賦課金収入

賦課金等収入合計

一般管理費(人件費)の転記方法(3)

決算整理事項

(7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000 円である。

費用配賦表 解答					
費用配賦表 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日					
科目	金額 (単位:円)	配賦基準	共同購買事業		
			配賦率	金額 (円)	
役員報酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200	
職員給料	16,015,082	同	48%	7,687,239	
福利厚生費	3,036,520	同	48%	1,457,530	
職員退職金	600,000	同	48%	288,000	
退職給与引当金繰入	438,000	同	48%	210,240	
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同	48%	△ 269,520	
旅費交通費	1,532,798	発生額	40%	613,119	
通信費	2,357,987	執務時間	48%	1,131,834	
水道光熱費	1,513,085	使用面積	40%	605,234	
会議費	896,552	執務時間	48%	430,345	
賃借料	4,200,805	使用面積	40%	1,680,322	
租税公課	865,420	発生額	40%	346,168	
事務用品費	3,872,448	執務時間	48%	1,858,775	
消耗品費	4,218,431	同	48%	2,024,847	
保険料	420,150	同	48%	201,672	
印刷費	4,827,250	同	48%	2,317,080	
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	
減価償却費	1,319,300	使用面積	40%	527,720	
合計	46,997,328			21,806,805	

△はマイナス表示です。

甲協同組合	
損益計算書① 解答用紙(左)	
(三 事業費用の部)	
共同購買事業費用	
1. 売上原価	
(1)期首棚卸高	
(2)当期仕入高	
(3)期末棚卸高	
計	
2. 配賦共同購買事業経費	
共同購買事業利益	
教育情報事業費用	
1. 教育事業情報提供費	
2. 教育事業講習会費	
3. 配賦教育情報事業経費	
教育情報事業利益	
事業費用合計	
事業総利益金額	
(四 一般管理費の部)	
一般管理費	
1. 人件費	
(1)役員報酬	1,440,000
(2)職員給料	16,015,082
(3)福利厚生費	
(4)職員退職金	600,000
(5)退職給与引当金繰入	
(6)退職給与引当金戻入	△
人件費合計	計算

甲協同組合	
損益計算書① 解答(左)	
(三 事業費用の部)	
共同購買事業費用	
1. 売上原価	
(1)期首棚卸高	3,153,810
(2)当期仕入高	136,205,953
(3)期末棚卸高	△ 2,783,564
計	136,576,199
2. 配賦共同購買事業経費	21,806,805
共同購買事業利益	3,747,225
教育情報事業費用	
1. 教育事業情報提供費	2,634,037
2. 教育事業講習会費	1,058,104
3. 配賦教育情報事業経費	6,307,050
教育情報事業利益	△ 5,531,442
事業費用合計	168,382,195
事業総利益金額	22,215,783
(四 一般管理費の部)	
一般管理費	
1. 人件費	
(1)役員報酬	1,440,000
(2)職員給料	16,015,082
(3)福利厚生費	3,036,520
(4)職員退職金	600,000
(5)退職給与引当金繰入	438,000
(6)退職給与引当金戻入	△ 561,500
人件費合計	20,968,102

一般管理費（業務費）の転記方法（４）

費用配賦表
自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

科目	金額 (単位：円)	配賦基準	共同購買事業		教育情報事業		一般管理費	
			配賦率	金額 (円)	配賦率	金額 (円)	配賦率	金額 (円)
役員報酬	1,440,000	執務時間	48%	691,200	12%	172,800	40%	576,000
職員給料	16,015,082	同	48%	7,687,239	12%	1,921,810	40%	6,406,033
福利厚生費	3,036,520	同	48%	1,457,530	12%	364,382	40%	1,214,608
職員退職金	600,000	同	48%	288,000	12%	72,000	40%	240,000
退職給与引当金繰入	438,000	同	48%	210,240	12%	52,560	40%	175,200
退職給与引当金戻入	△ 561,500	同	48%	△ 269,520	12%	△ 67,380	40%	△ 224,600
旅費交通費	1,532,798	発生額	40%	613,119	20%	306,560	40%	613,119
通信費	2,357,987	執務時間	48%	1,131,834	12%	282,958	40%	943,195
水道光熱費	1,513,085	使用面積	40%	605,234	20%	302,617	40%	605,234
会議費	896,552	執務時間	48%	430,345	12%	107,586	40%	358,621
賃借料	4,200,805	使用面積	40%	1,680,322	20%	840,161	40%	1,680,322
租税公課	865,420	発生額	40%	346,168	10%	86,542	50%	432,710
事務用品費	3,872,448	執務時間	48%	1,858,775	12%	464,694	40%	1,548,979
消耗品費	4,218,431	同	48%	2,024,847	12%	506,212	40%	1,687,372
保険料	420,150	同	48%	201,672	12%	50,418	40%	168,060
印刷費	4,827,250	同	48%	2,317,080	12%	579,270	40%	1,930,900
貸倒引当金繰入	5,000	発生額	100%	5,000	0%	0	0%	0
減価償却費	1,319,300	使用面積	40%	527,720	20%	263,860	40%	527,720
合計	46,997,328			21,806,805		6,307,050		18,883,473

損益計算書② 解答用紙（左）	
2. 業務費	
(1)旅費交通費	1,532,798
(2)通信費	2,357,987
(3)水道光熱費	1,513,085
(4)会議費	
(5)賃借料	4,200,805
(6)事務用品費	3,872,448
(7)消耗品費	4,218,431
(8)保険料	420,150
(9)印刷費	4,827,250
(10)貸倒引当金繰入	
(11)減価償却費	
業務費合計	計算
3. 諸税負担金	
(1)租税公課	865,420
諸税負担金合計	865,420
4. 事業費への配賦	
(1)共同購買事業配賦経費	△
(2)教育情報事業配賦経費	△
事業費への配賦合計	△ 計算
一般管理費合計	D
事業利益金額	事業総利益金額 - D

損益計算書② 解答（左）	
2. 業務費	
(1)旅費交通費	1,532,798
(2)通信費	2,357,987
(3)水道光熱費	1,513,085
(4)会議費	896,552
(5)賃借料	4,200,805
(6)事務用品費	3,872,448
(7)消耗品費	4,218,431
(8)保険料	420,150
(9)印刷費	4,827,250
(10)貸倒引当金繰入	5,000
(11)減価償却費	1,319,300
業務費合計	25,163,806
3. 諸税負担金	
(1)租税公課	865,420
諸税負担金合計	865,420
4. 事業費への配賦	
(1)共同購買事業配賦経費	△ 21,806,805
(2)教育情報事業配賦経費	△ 6,307,050
事業費への配賦合計	△ 28,113,855
一般管理費合計	18,883,473
事業利益金額	3,332,310

損益計算書① 解答（左）	
事業総利益金額	22,215,783
(四 一般管理費の部)	

事業外収益・費用および特別損失の転記方法（５）

事業利益金額 E	損益計算書② 解答用紙（下部）	事業利益金額 3,332,310	損益計算書② 解答（下部）
（六 事業外費用の部）	（五 事業外収益の部）	（六 事業外費用の部）	（五 事業外収益の部）
事業外費用	事業外収益	事業外費用	事業外収益
1. 支払利息 91,762	1. 受取利息 207	1. 支払利息 91,762	1. 受取利息 207
2. 雑損失 10,150	2. 雑収入 145,058	2. 雑損失 10,150	2. 雑収入 145,058
事業外費用合計 計算②	事業外収益合計 計算①	事業外費用合計 101,912	事業外収益合計 145,265
経常利益金額 F E + ① - ②	（七 特別利益の部）	経常利益金額 3,375,663	（七 特別利益の部）
	固定資産売却益 231,082		固定資産売却益 231,082
	特別利益合計 G 231,082		特別利益合計 231,082
税引前当期純利益金額 F + G	税引前当期純利益金額を求めたので、 決算整理事項（10）にて法人税等を 計算する。	税引前当期純利益金額 3,606,745	
税等		税等	
法人税等		法人税等 621,700	得点 ※
税等合計		税等合計 621,700	
当期純利益金額		当期純利益金額 2,985,045	

税等（法人税等）の計算方法（5）

決算整理事項

①

① 当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当（1,000円未満切捨て）を算出すること

②

② 税引前当期純利益金額から①の利用分量配当金を控除した後の金額（1,000円未満切捨て）を算出すること

当期額180,000円を加算した金額（100円未満切捨て）を計算する。

③

③ ②で算出した金額（税引前当期純利益金額－利用分量配当金）の22%に住民税均等割額180,000円を足した金額を算出すること（100円未満切捨て）

税引前当期純利益金額	
税等	
法人税等	
税等合計	
当期純利益金額	

文章を分割して考えましょう。

決算整理事項（10）の計算方法

①当期の組合員売上高に対して1%の利用分量配当（1,000円未満切捨て）を算出する

$$159,821,706 \text{ (組合員売上高)} \times 1\% = 1,598,217.06$$

1,000円未満は切り捨てるため、 $1,598,217.06 \Rightarrow \mathbf{1,598,000}$

利用分量配当を行う金額は **1,598,000円**

剰余金処分案に項目あり

②税引前当期純利益金額から利用分量配当を控除した金額を算出する（1,000円未満切捨て）

$$3,606,745 \text{ (税引前当期純利益金額)} - 1,598,000 \text{ (利用分量配当)} = \mathbf{2,008,745}$$

1,000円未満は切り捨てるため、 $2,008,745 \Rightarrow \mathbf{2,008,000円}$

③

②（2,008,000円）で算出した金額（税引前当期純利益金額－利用分量配当金）の22%に住民税均等割額180,000円を足した金額を算出すること（100円未満切捨て）

$$2,008,000 \times 22\% = 441,760円$$

$$441,760円 + 180,000円 = 621,760円$$

100円未満は切り捨てるため、 $621,760円 \Rightarrow \mathbf{621,700円}$

法人税等は **621,700円**

ちなみに法人税等は翌期に払うので貸借対照表の未払法人税となります

3月31日

損益計算書①
解答（右）

（単位：円）

（一 事業収益の部）

共同購買事業収益

1. 売上高

(1)外部売上高	2,308,523
(2)組合員売上高	159,821,706
計	162,130,229

損益計算書②
解答（下部左）

税引前当期純利益金額	3,606,745
税等	
法人税等	621,700
税等合計	621,700
当期純利益金額	2,985,045

税引前当期純利益金額－税等合計

貸借対照表

第4問 - (3)

甲協同組合

貸借対照表①

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

(一 資産の部) (1)		(二 負債の部) (2)	
I 流動資産		I 流動負債	
現預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金		短期借入金	3,580,000
商品		未払金	2,077,083
未収消費税等		預り金	335,177
貸倒引当金	△	未払法人税等	
流動資産計		仮受賦課金	
		流動負債計	
II 固定資産		II 固定負債	
i 有形固定資産		長期借入金	8,860,000
建物		退職給与引当金	
器具及び備品		固定負債計	
有形固定資産合計			
ii 無形固定資産		負債合計	
ソフトウェア			
電話加入権	147,300		
無形固定資産合計			
固定資産計			

貸借対照表②

(三 純資産の部) (4)	
I 出資金	
出資金	14,000,000
II 資本剰余金	
資本準備金	475,000
III 利益剰余金	
1. 利益準備金	1,140,000
2. その他利益剰余金	
(1)教育情報費用繰越金	380,000
(2)組合積立金	
特別積立金	7,250,000
(3)当期末処分剰余金	
当期純利益金額	
前期繰越剰余金	207,151
当期末処分剰余金計	
その他利益剰余金計	
利益剰余金計	
純資産合計	
負債及び純資産合計	

資産合計

(注) 固定資産減価償却累計額

建物	
器具及び備品	

- すでに記載されている項目（数字や△）があります。△はマイナス表示です。計算する時は注意しましょう！
転記する項目もあります（転記と合計の計算(電卓)が主です）

資産の部にかかる転記方法(1)

決算整理事項

(1) 組合員売上高 540,000 円 (消費税等税抜)、及び当該消費税等 54,000 円が二重計上されていることがわかり、売上高、売掛金等を修正する。

売掛金26,028,216 - 540,000 - 54,000 = 25,434,216

(4) 期末商品棚卸高は、2,783,564 円 (消費税等税抜) である。

未収消費税等 = 仮払消費税等 - 仮受消費税等
= 16,524,861 - (16,408,419 - 54,000)
= 16,524,861 - 16,354,419
= 170,442

(6) 当期末に計上すべき貸倒引当金計上額は 170,000 円であるので、差額を貸倒引当金繰入として計上する。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900

貸借対照表① 解答用紙 (左)	
7年3	
(一 資産の部)	
I 流動資産	
現金預金	29,940,252
売掛金	
商品	
未収消費税等	
貸倒引当金	△
流動資産計	計算
II 固定資産	
i 有形固定資産	
建物	
器具及び備品	
有形固定資産合計	
ii 無形固定資産	
ソフトウェア	
電話加入権	
無形固定資産合計	
固定資産計	

次のページで解説します

貸借対照表① 解答 (左)	
7年3	
(一 資産の部)	
I 流動資産	
現金預金	29,940,252
売掛金	25,434,216
商品	2,783,564
未収消費税等	170,442
貸倒引当金	△ 170,000
流動資産計	58,158,474
II 固定資産	
i 有形固定資産	
建物	5,217,894
器具及び備品	1,577,150
有形固定資産合計	6,795,044
ii 無形固定資産	
ソフトウェア	750,392
電話加入権	147,300
無形固定資産合計	897,692
固定資産計	7,692,736

資産の部にかかる転記方法(1)

決算整理事項

(5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	526,323 円
器具備品	480,357 円
ソフトウェア	312,620 円

建物9,868,571 - 526,323(当期減価償却費) - 4,124,354(累計額) = 5,217,894
器具備品4,082,328 - 480,357(当期減価償却費) - 2,024,821(累計額) = 1,577,150
ソフトウェア1,063,012 - 312,620(当期減価償却費) = 750,392

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現金及び預金	29,940,252	買掛金	21,290,154
売掛金	26,028,216	短期借入金	3,580,000
商品	3,153,810	未払金	2,077,083
建物	9,868,571	預り金	335,177
器具備品	4,082,328	貸倒引当金	165,000
ソフトウェア	1,063,012	仮受消費税等	16,408,419
電話加入権	147,300	建物減価償却累計額	4,124,354
仮払消費税等	16,524,861	器具備品減価償却累計額	2,024,821
仕入高	136,205,953	長期借入金	8,860,000
教育事業情報提供費	2,634,037	退職給与引当金	1,841,900

貸借対照表① 解答用紙（左）	
17年3	
解答済	
II 固定資産	
i 有形固定資産	
建 物	
器 具 及 び 備 品	
有形固定資産合計	計算①
ii 無形固定資産	
ソ フ ト ウ ェ ア	
電 話 加 入 権	147,300
無形固定資産合計	計算②
固 定 資 産 計	①+②

貸借対照表① 解答（左）	
令和7年	
(一 資 産 の 部)	
I 流動資産	
現 預 金	29,940,252
売 掛 金	25,434,216
商 品	2,783,564
未 収 消 費 税 等	170,442
貸 倒 引 当 金	△ 170,000
流 動 資 産 計	58,158,474
II 固定資産	
i 有形固定資産	
建 物	5,217,894
器 具 及 び 備 品	1,577,150
有形固定資産合計	6,795,044
ii 無形固定資産	
ソ フ ト ウ ェ ア	750,392
電 話 加 入 権	147,300
無形固定資産合計	897,692
固 定 資 産 計	7,692,736

負債の部にかかる転記方法(2)

③
② (2,008,000円) で算出した金額 (税引前当期純利益金額－利用分当金) の 22% に住民税均等割額180,000円を足した金額を算出すること (100円未満切捨て)
 $2,008,000 \times 22\% = 441,760円$
 $441,760円 + 180,000円 = 621,760円$
100円未満は切り捨てのため、621,760円 ⇒ **621,700円**
法人税等は **621,700円**

税引前当期純利益金額	3,606,745
税等	
法人税等	621,700
税等合計	621,700
当期純利益金額	2,985,045
税引前当期純利益金額－税等合計	

ちなみに法人税等は翌期に払うので貸借対照表の未払法人税となります

決算整理事項

(8) 教育情報事業賦課金収入のうち、当期の予定事業が次期に繰越されることによって仮受
金処理される賦課金は 370,000 円 (消費税等税抜) である。

総勘定元帳残高

単位：円

貸方科目	金額
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
貸倒引当金	165,000
仮受消費税等	16,408,419
建物減価償却累計額	4,124,354
器具備品減価償却累計額	2,024,821
長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	1,841,900
出資金	14,000,000
資本準備金	475,000

決算整理事項

(7) 当期の退職給与引当金繰入額は、438,000 円である。
退職給与引当金 1,841,900 + 438,000 = 2,279,900

照

貸借対照表①
解答用紙 (右)

31日現在

(単位：円)

(二 負債の部)

I 流動負債

買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
未払法人税等	
仮受賦課金	
流動負債計	計算①

II 固定負債

長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	
固定負債計	計算②

負債合計 ① + ②

照

貸借対照表①
解答 (右)

31日現在

(単位：円)

(二 負債の部)

I 流動負債

買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
未払法人税等	621,700
仮受賦課金	370,000
流動負債計	28,274,114

II 固定負債

長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	2,279,900
固定負債計	11,139,900

負債合計 39,414,014

資産合計の計算方法(3)

帳 残 高

単位：円	
貸 方 科 目	金 額
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
貸倒引当金	165,000
仮受消費税等	16,408,419
建物減価償却累計額	4,124,354
器具備品減価償却累計額	2,024,821
長期借入金	8,860,000

決算整理事項

(5) 当期における建物、器具備品及びソフトウェアの減価償却費の計上額は次の通りである。

建 物	526,323 円	③
器具備品	480,357 円	④

①4,124,354 + ③526,323 = 4,650,677

②2,024,821 + ④480,357 = 2,505,178

貸借対照表① 解答用紙 (左)		産 の 部
Ⅰ 流動資産		
現 預 金		29,940,252
売 掛 金		25,434,216
商 品		2,783,564
未 収 消 費 税 等		170,442
貸 倒 引 当 金	△	170,000
H 流動資産計		58,158,474
Ⅱ 固定資産		
i 有形固定資産		
建 物		5,217,894
器 具 及 び 備 品		1,577,150
有形固定資産合計		6,795,044
ii 無形固定資産		
ソ フ ト ウ ェ ア		750,392
電 話 加 入 権		147,300
無形固定資産合計		897,692
I 固定資産計		7,692,736

貸借対照表②
解答用紙 (左)

資 産 合 計 H + I

(注) 固定資産減価償却累計額	
建 物	① + ③
器具及び備品	② + ④

貸借対照表②
解答 (左)

資 産 合 計 65,851,210

(注) 固定資産減価償却累計額	
建 物	4,650,677
器具及び備品	2,505,178

純資産の部にかかる転記方法(4)

税引前当期純利益金額	3,606,745
税等	
法人税等	621,700
税等合計	621,700
当期純利益金額	2,985,045

貸借対照表① 解答用紙 (右)	
(二 負債の部)	
I 流動負債	
買掛金	21,290,154
短期借入金	3,580,000
未払金	2,077,083
預り金	335,177
未払法人税等	621,700
仮受賦課金	370,000
流動負債計	28,274,114
II 固定負債	
長期借入金	8,860,000
退職給与引当金	2,279,900
固定負債計	11,139,900
負債合計	39,414,014
	3

貸借対照表② 解答用紙 (右)	
(三 純資産の部)	
I 出資金	
出資金	14,000,000 I
II 資本剰余金	
資本準備金	475,000 II
III 利益剰余金	
1. 利益準備金	1,140,000 い
2. その他利益剰余金	
(1)教育情報費用繰越金	380,000 J
(2)組合積立金	
特別積立金	7,250,000 K
(3)当期未処分剰余金	
当期純利益金額	①
前期繰越剰余金	207,151 ②
当期未処分剰余金計	①+② L
その他利益剰余金計	J+K+L ろ
利益剰余金計	い+ろ III
純資産合計	I + II + III 4
負債及び純資産合計	3 + 4

貸借対照表② 解答 (右)	
(三 純資産の部)	
I 出資金	
出資金	14,000,000
II 資本剰余金	
資本準備金	475,000
III 利益剰余金	
1. 利益準備金	1,140,000
2. その他利益剰余金	
(1)教育情報費用繰越金	380,000
(2)組合積立金	
特別積立金	7,250,000
(3)当期未処分剰余金	
当期純利益金額	2,985,045
前期繰越剰余金	207,151
当期未処分剰余金計	3,192,196
その他利益剰余金計	10,822,196
利益剰余金計	11,962,196
純資産合計	26,437,196
負債及び純資産合計	65,851,210

剰余金処分案

第 4 問 - (4)

甲協同組合

剰 余 金 処 分 案

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額
2. 前期繰越剰余金

207,151	

II 剰余金処分額

1. 利益準備金
2. 教育情報費用繰越金
3. 組合積立金
特別積立金
4. 事業分量配当金
共同購買事業配当金

500,000	
700,000	

III 次期繰越剰余金

--

得点	
----	--

剰余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

- (1) 利益準備金として当期末処分剰余金から 500,000 円を積み立てる。
- (2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の 5%を積み立てる (1,000 円未満切上げ)。
- (3) 特別積立金として、当期純利益金額の 1/10 以上である 700,000 円を積み立てる。

・すでに記載されている項目（数字や△）があります。
転記と計算（電卓）にて解答できます。

剰余金処分案にかかる転記方法

剰余金処分案

定款の規定に従い、次の処理をする。

(1) 利益準備金として当期末処分剰余金から 500,000 円を積み立てる。

(2) 教育情報費用繰越金として、当期純利益金額の 5% を積み立てる (1,000 円未満切上げ)。

(3) 特別積立金として、当期純利益金額の 1/10 以上である 700,000 円を積み立てる。

(2) 当期純利益金額 $2,985,045 \times 5\% = 149,252.25$
1000円未満切上げの為、 $149,252.25 \rightarrow 150,000$

決算整理事項 (10) の計算方法

① 当期の組合員売上高に対して 1% の利用分量配当 (1,000 円未満切捨て) を算出する
 $159,821,706 \text{ (組合員売上高)} \times 1\% = 1,598,217.06$
1,000 円未満は切り捨てるため、 $1,598,217.06 \Rightarrow 1,598,000$
利用分量配当を行う金額は **1,598,000 円**

4 剰余金処分案に項目あり

3月31日 損益計算書① 解答 (右) (単位: 円)

(一 事業収益の部)

共同購買事業収益

1. 売上高

(1) 外部売上高 2,308,523

(2) 組合員売上高 159,821,706

計 162,130,229

剰余金処分案
解答用紙

剰余金処分案

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位: 円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額 2,985,045

2. 前期繰越剰余金 207,151

計算① 3,192,196

II 剰余金処分額

1. 利益準備金 500,000

2. 教育情報費用繰越金 150,000

3. 組合積立金 700,000

特別積立金

4. 事業分量配当金 1,598,000

共同購買事業配当金 2,948,000

計算② 2,448,000

III 次期繰越剰余金 244,196

① - ②

剰余金処分案
解答

剰余金処分案

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位: 円)

I 当期末処分剰余金

1. 当期純利益金額 2,985,045

2. 前期繰越剰余金 207,151

計算① 3,192,196

II 剰余金処分額

1. 利益準備金 500,000

2. 教育情報費用繰越金 150,000

3. 組合積立金 700,000

特別積立金

4. 事業分量配当金 1,598,000

共同購買事業配当金 2,948,000

計算② 2,448,000

III 次期繰越剰余金 244,196

① - ②

ご静聴ありがとうございました。